

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 加藤産業株式会社
 コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 鷹尾 和彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 0798-33-7665

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	176,748	—	1,814	—	2,035	—	1,149	—
20年9月期第1四半期	171,595	7.3	1,306	△2.5	1,552	0.3	926	△18.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	30.54	—
20年9月期第1四半期	24.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年9月期第1四半期	227,773	—	61,611	—	26.9	—	1,634.58	—
20年9月期	195,517	—	62,246	—	31.7	—	1,638.96	—

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 61,226百万円 20年9月期 61,882百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年9月期	—	12.00	—	13.50	25.50
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	12.50	—	13.00	25.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期連結累計期間	324,000	—	2,200	—	2,594	—	1,284	—	34.16	—
通期	650,000	1.3	5,240	8.6	6,000	5.2	3,230	15.8	86.06	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第1四半期	38,153,115株	20年9月期	38,153,115株
② 期末自己株式数	21年9月期第1四半期	696,306株	20年9月期	395,901株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第1四半期	37,645,488株	20年9月期第1四半期	38,035,728株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、世界的な金融危機に端を発する景気の急速な減退に伴い、消費者の先行き不安が増大して生活防衛行動が一層鮮明になり、流通業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、節約と安全志向の高まりが内食関連商材の需要を喚起し、スーパーマーケットならびにコンビニエンスストア等の小売業の食品販売は比較的堅調な推移を辿りました。

このような中において当社グループは、引き続き営業力の強化に努め、取り組み小売業との関係強化を促進するとともに、全ての業務の生産性向上を図り、また低温流通事業の体質改善に鋭意注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期に比べ3.0%増加し1,767億48百万円となりました。利益につきましては、不採算取引の見直し等の徹底した利益管理及び諸経費の抑制を推進したこと等により、営業利益は18億14百万円(前年同期比38.8%増)、経常利益は20億35百万円(前年同期比31.1%増)、そして当四半期純利益は11億49百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ322億56百万円増加し、2,277億73百万円となりました。

流動資産は、主に売上の伸長により売上債権が増加したこと及び歳末商戦に伴う季節特性からたな卸資産が増大したこと等により、331億66百万円増加し1,547億61百万円となりました。また固定資産は、主に投資有価証券の時価評価額が下落したこと等により、9億10百万円減少し730億12百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、328億61百万円増加し1,596億33百万円となり、固定負債は、29百万円増加し65億28百万円となりました。

そして純資産は、6億34百万円減少し616億11百万円となり、その結果、自己資本比率は26.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ37億58百万円減少し、279億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億87百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益20億18百万円、減価償却費6億63百万円、仕入債務の増加325億60百万円等により資金が増加し、一方、売上債権の増加284億73百万円、たな卸資産の増加51億79百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは34億35百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、定期預金の預入及び固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億11百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は、比較的堅調に推移いたしました。先行きの不透明感は強く、消費の減退が加速し、また価格競争が激化することも懸念され、食品流通業界にとって厳しい環境が予想されます。

当社グループは、今後も自販力の強化及び生産性の向上に努め、競争力を高めて環境変化に対応してまいります。

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成20年11月14日に公表しました予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理に関する事項

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

③たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準の改正に伴う変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が67百万円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の見積りの変更を実施しました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,696	28,958
受取手形及び売掛金	99,053	70,618
有価証券	2,741	2,738
商品及び製品	16,487	11,383
仕掛品	2	4
原材料及び貯蔵品	445	368
繰延税金資産	481	691
その他	9,294	7,220
貸倒引当金	△442	△389
流動資産合計	154,761	121,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,950	15,108
機械装置及び運搬具(純額)	1,393	1,175
工具、器具及び備品(純額)	349	370
土地	24,216	24,215
建設仮勘定	1,174	1,085
その他(純額)	67	—
有形固定資産合計	42,152	41,956
無形固定資産		
ソフトウェア	3,485	3,659
電話加入権	54	54
無形固定資産合計	3,540	3,714
投資その他の資産		
投資有価証券	20,254	21,778
長期貸付金	224	240
差入保証金	1,912	1,911
繰延税金資産	973	400
その他	4,214	4,147
貸倒引当金	△260	△226
投資その他の資産合計	27,319	28,252
固定資産合計	73,012	73,923
資産合計	227,773	195,517

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,863	110,302
短期借入金	716	467
未払金	9,056	7,506
未払法人税等	670	1,723
未払消費税等	10	121
設備関係支払手形	61	1,107
賞与引当金	487	1,032
役員賞与引当金	11	47
その他	5,755	4,463
流動負債合計	159,633	126,772
固定負債		
長期借入金	16	41
繰延税金負債	182	193
退職給付引当金	5,183	5,154
役員退職慰労引当金	392	416
その他	752	692
固定負債合計	6,528	6,498
負債合計	166,161	133,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	45,906	45,266
自己株式	△856	△434
株主資本合計	59,789	59,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,456	2,309
繰延ヘッジ損益	△19	1
評価・換算差額等合計	1,436	2,310
少数株主持分	385	363
純資産合計	61,611	62,246
負債純資産合計	227,773	195,517

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	176,748
売上原価	164,613
売上総利益	12,135
販売費及び一般管理費	10,320
営業利益	1,814
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	119
不動産賃貸料	94
その他	51
営業外収益合計	308
営業外費用	
支払利息	3
不動産賃貸費用	69
持分法による投資損失	10
その他	3
営業外費用合計	86
経常利益	2,035
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	1
投資有価証券評価損	15
特別損失合計	17
税金等調整前四半期純利益	2,018
法人税、住民税及び事業税	630
法人税等調整額	215
法人税等合計	845
少数株主利益	23
四半期純利益	1,149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,018
減価償却費	663
投資有価証券評価損益 (△は益)	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△545
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35
受取利息及び受取配当金	△161
支払利息	3
持分法による投資損益 (△は益)	10
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
有形固定資産除却損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,560
その他	906
小計	1,876
利息及び配当金の受取額	158
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△1,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△1,456
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△444
投資有価証券の取得による支出	△53
貸付けによる支出	△9
貸付金の回収による収入	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	273
長期借入金の返済による支出	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1
配当金の支払額	△509
少数株主への配当金の支払額	△1
自己株式の取得による支出	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,758
現金及び現金同等物の期首残高	31,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,938

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成20年11月14日開催の取締役会において、信託方式による市場買付の方法によって自己株式の取得を決議いたしました。その結果、平成20年11月17日から平成20年12月4日(受渡ベース)までの取得期間において、300,000株、取得価額総額421百万円の自己株式を取得し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は856百万円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額 (百万円)
売上高	171,595
売上原価	160,202
売上総利益	11,392
販売費及び一般管理費	10,085
営業利益	1,306
営業外収益	315
受取利息	37
受取配当金	109
不動産賃貸収入	86
持分法による 投資利益	25
その他	56
営業外費用	69
支払利息	3
不動産賃貸費用	62
その他	3
経常利益	1,552
特別利益	207
固定資産売却益	72
投資有価証券売却益	134
特別損失	2
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	0
税金等調整前 四半期純利益	1,757
法人税、住民税 及び事業税	612
法人税等調整額	228
少数株主損失	9
四半期純利益	926

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額 (百万円)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,757
減価償却費	663
投資有価証券評価損	0
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	34
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	14
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	△3
賞与引当金の増加額 (△減少額)	△511
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)	△28
受取利息及び受取配当金	△146
支払利息	3
持分法による投資損益	△25
投資有価証券売却損益	△134
売上債権の減少額 (△増加額)	△13,967
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△5,376
仕入債務の増加額 (△減少額)	22,204
その他	205
小計	4,690
利息及び配当金の受取額	153
利息の支払額	△45
法人税等の支払額	△661
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,137
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△603
有形固定資産の売却による収入	100
無形固定資産の取得による支出	△299
投資有価証券の取得による支出	△50
投資有価証券の売却による収入	171
貸付けによる支出	△40
貸付金の回収による収入	20
その他	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,103
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	27
長期借入金の返済による支出	△83
配当金の支払額	△513
自己株式の取得による支出	△113
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△685
4. 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	2,349
5. 現金及び現金同等物の期首残高	29,557
6. 現金及び現金同等物の四半期末残高	31,906

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

6. 売上高構成

(1) 商品別

区 分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		
	連結実績	構成比	増減比	単体実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
要冷品	24,501	13.9	△1.0	5,649	4.1	△9.1
インスタント (缶詰・レトルトを含む)	39,457	22.4	3.0	39,026	28.2	3.5
乾物・穀類	11,175	6.3	13.7	10,478	7.6	13.0
飲料	28,359	16.0	△1.2	27,969	20.3	△0.9
酒類	15,309	8.7	△2.7	—	—	—
嗜好品	21,399	12.1	6.9	19,906	14.4	6.2
調味料	29,220	16.5	7.0	28,108	20.4	8.0
その他	7,324	4.1	5.1	6,928	5.0	6.1
合 計	176,748	100.0	3.0	138,067	100.0	4.0

(2) 業態別

区 分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		
	連結実績	構成比	増減比	単体実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
大手スーパー	45,747	25.9	11.2	38,070	27.6	11.6
地域大手スーパー	69,178	39.2	2.9	52,965	38.4	2.5
単独スーパー・小売店	16,802	9.5	△4.7	10,865	7.9	△0.6
コンビニエンス	23,513	13.3	2.3	20,022	14.5	1.7
卸問屋	14,398	8.1	△4.7	12,354	8.9	△1.9
その他	7,109	4.0	△4.7	3,788	2.7	0.7
合 計	176,748	100.0	3.0	138,067	100.0	4.0

(3) 地域別

区 分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		
	連結実績	構成比	増減比	単体実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
東北・北海道	12,898	7.3	2.4	12,532	9.1	1.8
関東・甲信越	51,056	28.9	6.9	48,067	34.8	7.0
東海	10,966	6.2	4.5	10,966	7.9	4.5
関西	72,308	40.9	1.5	38,306	27.8	4.3
中国・四国	15,403	8.7	0.5	14,680	10.6	0.1
九州	14,114	8.0	△0.6	13,513	9.8	△0.7
合 計	176,748	100.0	3.0	138,067	100.0	4.0